

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上 場 会 社 名 ダイニツク株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3551

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 甚野 捷

TEL (03) 5402 - 3130

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

親会社名 (コード番号: 3551)

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	30,242	3.1	265	47.4	41	76.7
12年 9月中間期	31,199	-	504	-	176	-
13年 3月期	62,183		948		273	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	241	-	6.10		-	
12年 9月中間期	19	-	0.48		-	
13年 3月期	2,335		59.15		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 14 百万円 12年 9月中間期 73 百万円 13年 3月期 58 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 39,476,804 株 12年 9月中間期 39,477,395 株 13年 3月期 39,477,395 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	67,038	8,390	12.5	212.54
12年 9月中間期	69,293	9,426	13.7	238.77
13年 3月期	68,913	9,321	13.5	236.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 39,477,395 株 12年 9月中間期 39,477,395 株 13年 3月期 39,477,395 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	585	427	672	3,518
12年 9月中間期	265	1,178	250	4,435
13年 3月期	1,351	707	1,852	4,020

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外)1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	63,000	500	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 70 銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社17社、関連会社5社により構成され、各種クロス類・コンピューターリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容とし、更にレジャー・スポーツ用品の販売及びホビーショップ経営にも進出しております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 出版・情報関連事業

出版・文具紙製品

製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売

<主な関係会社>

当社、台湾科楽史工業股份有限公司、大平製紙（株）、大平産業（株）

情報関連

銀行通帳用クロス、コンピューターリボン等の製造販売

<主な関係会社>

当社、オフィス・メディア（株）、メディアフォーム印刷（株）、大連大尼克辦公設備有限公司、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.

## 生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連

カーペット、壁装材等の製造販売

<主な関係会社>

当社、ダイニック・ジュノ（株）、滋賀アートスクリーン（株）

車輻工業用途

産業用ターポリン、自動車内装用不織布等の製造販売

<主な関係会社>

当社

衣料用途

接着芯地、不織布、表示ラベル用素材等の製造販売

<主な関係会社>

当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd.

ファンシー商品他

ホビー商品、レジャー商品、キャラクター商品、各種加工品等の製造販売

<主な関係会社>

当社、ニック産業（株）

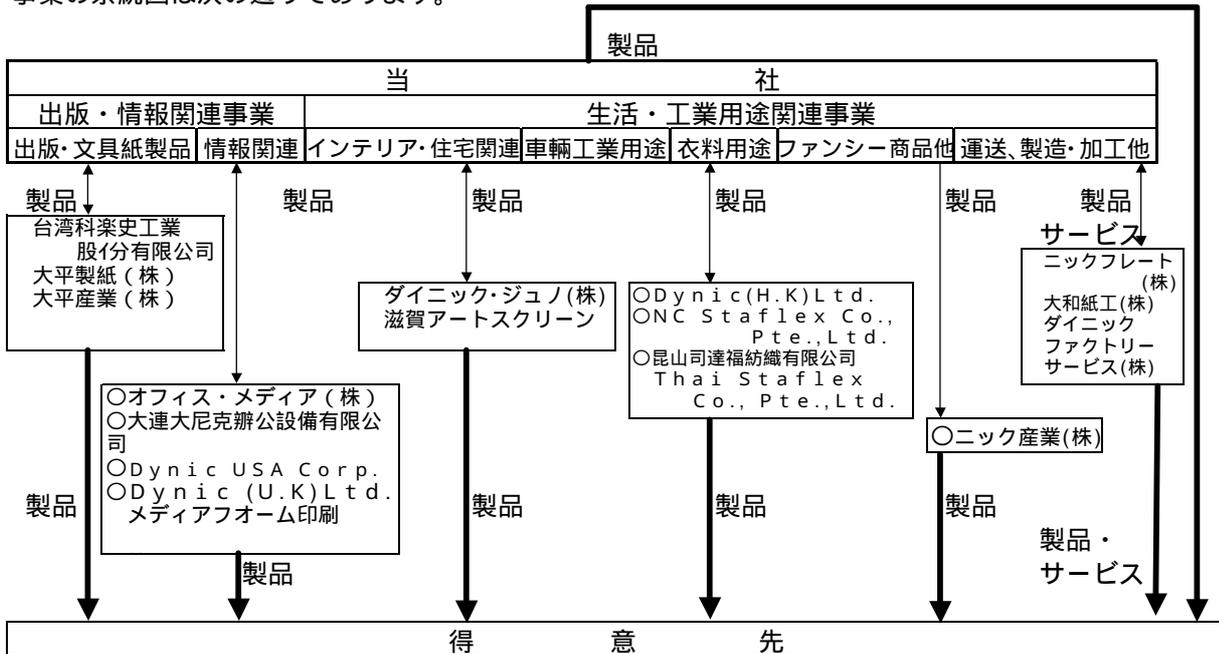
運送、製造・加工他

保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売

<主な関係会社>

大和紙工（株）、ニックフレート（株）、ダイニックファクトリーサービス（株）

事業の系統図は次の通りであります。



(注)

○連結子会社

関連会社で持分法適用会社

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社企業グループは、コーティング技術を核にした複合技術を駆使し、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

## (3) 中期的な経営戦略

地球環境、生活環境そして情報関連分野に重点的に取り組んでまいります。  
快適空質環境、ヘルシー建材などの環境関連分野と磁気関連、情報記録メディアなどの情報関連分野で新製品・新事業開拓をすすめ、経営資源をこの2分野に重点配分していきます。  
また、グループの工場統廃合・事業所再編等の体質強化策を引き続き実施し、コストダウン、経費節減等収益力の拡大に積極的に取り組んでまいります。

# 経営成績

## (1) 中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出の減勢が強まるなかで設備投資が減少していることに加え、厳しい所得・雇用環境を背景に個人消費や住宅投資は低迷し、急速な景況感の悪化に見舞われています。

このような情勢の中で、当社企業グループは、新製品の積極的な投入とともにコスト競争力強化に向けた継続的な技術力強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、30,242百万円となりました。  
利益につきましては、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮など収益力の改善に鋭意努めてまいりましたが、売上高の減少による影響を補えず、経常利益は41百万円となりました。  
なお、投資有価証券の減損処理も実施した結果、中間純損失 241百万円となりました。

## (2) 部門別の状況

当社企業グループは、出版・情報関連市場(主としてブッククロス・コンピューターリボン等の製造・販売)及び生活・工業用途関連市場(主としてインテリア・住宅、工業用途、衣料関連製品及びホビー商品等の製造・販売)において事業を営んでおります。

### 出版・情報関連事業

文具紙製品分野は、表紙素材の市況全体が個人消費の低迷の影響を受け、低価格ヘシフトしております。

出版分野では、市況低迷の影響が続き、加えて装丁材料の変化による影響を受けて売上高が減少しております。

銀行通帳表紙は前年度の特需の影響を受けて売上高が減少しております。

インクリボンの分野は、ファブリックリボンの漸減の中、サーマルリボンは欧米で大幅に販売数量を増やしており、トナー関連の新製品も売上に寄与しております。

ケアラベルは衣料の海外生産シフトにより、衣料用は売上高が減少しましたが、工程管理用等の新規用途受注が増えております。

名刺はがきプリントシステム“ミスターメイシマン”は、軽印刷業界の投資意欲減の影響を受けて売上が減少しております。

その結果、当セグメントの売上高は 11,727百万円、営業利益は 677百万円となりました。

### 生活・工業用途関連事業

生活関連分野での、ホビー関連商品は既存店の増床、改装等に取り組んでおりますが、海外製品の輸入等による商品単価の下落の影響を受けて売上高が減少しております。

インテリア・住宅分野は住宅投資が弱い動きに加え、市場での価格競争は依然厳しいものの強力な営業活動を進めております。

工業用途分野では、自動車内装用は自動車販売不振にもかかわらず、新規採用もあり、比較的堅調に推移しており、環境の快適化をすすめる不織布ベースの各種フィルターの新製品が寄与しております。

衣料分野におきましては、個人消費の影響が大きく、特に紳士衣料の落ち込みと海外シフトの煽りを受け売上高が低迷しておりますが、海外のグループ会社が現地生産の拡大と日本国内への輸出販売に寄与しております。

ファンシー分野におきましてはノート、ステーショナリー類は個人消費低迷の影響を受けております。

その結果、当セグメントの売上高は 18,515百万円、営業利益は 116百万円となりました。

(3) 次期の見通し

米国同時多発テロの発生による世界的な株安・景気悪化が進行するなか、輸出の低迷、設備投資の減少、厳しい所得環境を背景とした個人消費の低調等が予想されます。こうした中、当社企業グループといたしましては、より一層の経費圧縮、コストダウン、生産性の向上に努める所存であります。

これにより、平成14年3月期の連結業績予想につきましては、売上高63,000百万円(前年度62,182百万円)、営業利益1,000百万円(前年度948百万円)、経常利益500百万円(前年度273百万円)、当期利益は200百万円(前年度2,335百万円)を見込んでおります。

# 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		増減金額		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円	
流 動 資 産	29,907,713	44.6	31,098,729	44.9	1,191,016	30,848,301	
現金・預金	3,971,136		4,901,003		929,867	4,454,633	
受取手形・売掛金	15,150,606		15,329,998		179,392	15,600,558	
有 価 証 券	158,469		99,918		58,551	59,981	
たな卸資産	9,568,393		9,131,732		436,661	9,632,925	
繰延税金資産	194,456		144,014		50,442	240,281	
その他	1,015,501		1,644,833		629,332	1,022,126	
貸倒引当金	150,848		152,769		1,921	162,203	
固 定 資 産	37,121,849	55.4	38,153,411	55.0	1,031,562	38,053,399	
(有形固定資産)	(22,116,578)	(33.0)	(19,185,089)	(27.7)	(2,931,489)	(22,602,433)	
建物・構築物	8,413,623		8,631,868		218,245	8,639,923	
機械装置及び運搬具	5,393,441		5,782,856		389,415	5,711,278	
工具器具備品	505,892		565,951		60,059	532,309	
土地	7,629,017		3,625,552		4,003,465	7,628,495	
建設仮勘定	174,605		578,862		404,257	90,428	
(無形固定資産)	(310,827)	(0.5)	(274,778)	(0.4)	(36,049)	(236,480)	
施設利用権	308,509		220,692		87,817	228,547	
連結調整勘定	2,318		54,086		51,768	7,933	
(投資その他の資産)	(14,694,444)	(21.9)	(18,693,544)	(26.9)	(3,999,100)	(15,214,486)	
投資有価証券	6,753,582		12,426,381		5,672,799	7,414,658	
長期貸付金	140,271		163,627		23,356	147,128	
繰延税金資産	3,988,822		2,114,067		1,874,755	3,846,031	
その他	3,951,090		4,041,219		90,129	3,916,299	
貸倒引当金	139,321		51,750		87,571	109,630	
繰延資産	8,890	0.0	40,788	0.1	31,898	11,711	
社債発行費	8,250		2,781		5,469	11,000	
その他	640		38,007		37,367	711	
資 産 合 計	67,038,452	100.0	69,292,928	100.0	2,254,476	68,913,411	
手形割引高及び裏書譲渡高	1,394,626		1,453,405		58,779	1,605,009	
有形固定資産 の減価償却累計額	29,719,212		29,484,107		235,105	28,940,117	

(続)

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
流 動 負 債	33,516,105	50.0	35,054,861	50.6	1,538,756	33,308,891
支払手形・買掛金	12,548,481		12,671,316		122,835	12,745,672
短期借入金	18,811,477		19,475,557		664,080	18,117,312
未払法人税等	73,033		120,222		47,189	65,324
賞与引当金	83,238		189,946		106,708	147,246
設備関係支払手形 その他の	117,646		223,124		105,478	174,011
	1,882,230		2,374,696		492,466	2,059,326
固 定 負 債	22,268,548	33.2	21,870,687	31.5	397,861	23,408,837
社 債	2,000,000		1,000,000		1,000,000	2,000,000
長期借入金	12,904,661		15,235,427		2,330,766	14,230,210
退職給付引当金	4,975,663		4,867,294		108,369	4,843,127
役員退職給与引当金	138,538		108,023		30,515	122,600
再評価に係る繰延税金負債	1,661,330		0		1,661,330	1,665,346
繰延税金負債 その他の	142,196		-		142,196	126,750
	446,160		659,943		213,783	420,804
負 債 合 計	55,784,653	83.2	56,925,548	82.1	1,140,895	56,717,728
少 数 株 主 持 分	2,863,508	4.3	2,941,601	4.2	78,093	2,874,597
資 本 金	5,643,334	8.4	5,643,334	8.1	0	5,643,334
資 本 準 備 金	1,486,269	2.2	4,484,585	6.5	2,998,316	4,484,585
再 評 価 差 額 金	2,308,396	3.4	0		2,308,396	2,313,975
連結剰余金(は欠損金)	123,658	0.2	199,971	0.2	323,629	2,628,372
その他有価証券評価差額金	706,378	1.0	-		706,378	-
為替換算調整勘定	464,874	0.7	501,285	0.7	36,411	492,285
計	8,390,405	12.5	9,426,663	13.7	1,036,258	9,321,237
自 己 株 式	114	0.0	884	0.0	770	151
資 本 合 計	8,390,291	12.5	9,425,779	13.7	1,035,488	9,321,086
負債・少数株主持分 及び資本合計	67,038,452	100.0	69,292,928	100.0	2,254,476	68,913,411

# 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 ( 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日 )		前中間連結会計期間 ( 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日 )		増減金額		前連結会計年度 要約損益計算書 ( 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円	
売 上 高	30,242,024	100.0	31,198,549	100.0	956,525	62,182,856	
売 上 原 価	23,862,780	78.9	24,683,148	79.1	820,368	49,153,750	
販売費及び一般管理費	6,114,198	20.2	6,011,709	19.3	102,489	12,081,288	
営 業 利 益	265,046	0.9	503,692	1.6	238,646	947,818	
営 業 外 収 益	( 340,497 )	( 1.1 )	( 411,944 )	( 1.3 )	( 71,447 )	( 735,015 )	
受取利益及び配当金	56,975		81,163	0.3	24,188	142,673	
持分法による投資利益	13,734		72,678	0.2	58,944	58,434	
雑 収 益	269,788		258,103	0.8	11,685	533,908	
営 業 外 費 用	( 564,788 )	( 1.9 )	( 739,375 )	( 2.4 )	( 174,587 )	( 1,410,256 )	
支 払 利 息	347,087		381,669	1.2	34,582	874,056	
雑 損 失	217,701		357,706	1.2	140,005	536,200	
経 常 利 益	40,755	0.1	176,261	0.5	135,506	272,577	
特 別 利 益	( 12,187 )	( 0.0 )	( 509,300 )	( 1.7 )	( 497,113 )	( 924,728 )	
投資有価証券売却益	818	0.0	-	-	818	260,413	
固定資産売却益	4,243	0.0	5,385	0.0	1,142	142,485	
新株引受権戻入益	-	0.0	503,915	1.7	503,915	503,915	
その他特別利益	7,126		-		7,126	17,915	
特 別 損 失	( 199,287 )	( 0.6 )	( 454,203 )	( 1.5 )	( 254,916 )	( 4,855,589 )	
固定資産処分損	7,938	0.0	34,396	0.1	26,458	412,520	
投資有価証券評価損	164,316	0.5	131,138	0.4	33,178	3,882,224	
ゴルフ会員権評価損	6,350		-	-	6,350	174,317	
その他特別損失	20,683	0.1	288,669	1.0	267,986	386,528	
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益 ( 損失)	146,345	0.5	231,358	0.7	377,703	3,658,284	
法人税・住民税及び事業税	62,219	0.2	111,996	0.3	49,777	285,351	
法人税等調整額	17,095	0.1	77,759	0.2	94,854	1,683,717	
少数株主利益	49,381	0.2	60,670	0.2	11,289	75,165	
中間(当期)純利益 ( 損失)	240,850	0.8	19,067	0.1	221,783	2,335,083	

# 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔 自平成13年 4月 1日 〕 〔 至平成13年 9月30日 〕		〔 自平成12年 4月 1日 〕 〔 至平成12年 9月30日 〕		〔 自平成12年 4月 1日 〕 〔 至平成13年 3月31日 〕	
欠損金 期首残高		2,628,372		159,020		159,020
欠損金減少額						
資本準備金取崩額	2,998,316		-		-	
再評価差額金取崩額	5,580		-		-	
海外子会社の新基準適用による影響額	1,400	3,005,296	-		-	
欠損金増加額						
役員賞与	12,416		21,884		21,884	
連結子会社の利益による自己株式消却額	-		-		24,012	
連結子会社増加による減少高	-		-		63,171	
持分法会社増加による減少高	-	12,416	-	21,884	25,202	134,269
中間(当期)純損失		240,850		19,067		2,335,083
連結剰余金( 欠損金)						
中間期末(期末)残高		123,658		199,971		2,628,372

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年4月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		146,345	231,358	3,658,284
減価償却費		899,166	977,093	2,027,184
連結調整勘定償却額		5,615	9,117	22,411
退職給付引当金の増加額		132,536	4,048,849	4,843,127
退職給与引当金の減少額		-	-	818,445
役員退職給与引当金の増減額		15,938	9,920	4,657
貸倒引当金の増減額		16,477	61,966	123,185
受取利息及び配当金		56,975	185,000	142,673
支払利息		347,087	381,669	804,565
為替差損益		106,704	-	128,925
持分法による投資利益		13,734	72,678	58,434
投資有価証券売却益		-	-	241,567
投資有価証券評価損		164,316	131,138	3,882,224
有形固定資産売却益		175	5,385	140,057
有形固定資産除却損		3,870	34,396	410,092
新株引受権戻入益		-	503,915	503,915
売上債権の増減額		495,217	627,800	748,405
棚卸資産の増減額		98,576	379,212	650,842
仕入債務の増加額		240,439	524,729	400,088
未払年金費用の増減額		-	3,975,839	3,975,839
役員賞与支払額		19,600	30,500	30,500
その他		655,270	401,865	1,112,458
小 計		939,556	1,011,931	2,532,105
利息及び配当金の受取額		62,557	171,532	131,858
利息の支払額		362,341	642,480	807,823
法人税等の支払額		54,463	276,030	505,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		585,309	264,953	1,350,670

(続)

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
			{ 自 平成13年4月 1日 }	{ 自 平成12年4月 1日 }	{ 自 平成12年4月 1日 }
			{ 至 平成13年9月30日 }	{ 至 平成12年9月30日 }	{ 至 平成13年4月31日 }
			金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-	-	98,363	
定期預金の払出による収入	41,827		23,095	-	
有価証券の取得による支出	-		9,996	-	
有価証券の売却による収入	-		0	29,940	
有形固定資産の取得による支出	433,564		749,735	1,533,232	
有形固定資産の売却による収入	182,498		9,610	99,018	
無形固定資産の取得による支出	80,315		117,796	125,592	
投資有価証券の取得による支出	707,464		705,329	821,596	
投資有価証券の売却による収入	296,507		291,224	1,144,013	
子会社株式取得	-		-	6,197	
貸付による支出	-		1,500	-	
貸付金の回収による収入	67,519		23,756	85,857	
その他の投資活動による収入	205,740		58,187	322,234	
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,252		1,178,484	707,192	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増減額	33,355		1,277,104	22,168	
長期借入による収入	2,653,518		5,519,674	7,501,125	
長期借入金の返済による支出	3,407,102		1,537,049	5,095,727	
社債の発行による収入	-		-	1,000,000	
社債の返還による支出	-		5,050,600	5,050,600	
自己株式の取得による支出	123		2,642	927	
自己株式の売却による収入	576		2,518	876	
少数株主への配当金の支払額	37,303		38,019	38,109	
少数株主への株式の発行による収入	-		46,643	52,475	
連結子会社の利益による自己株式消却による支出	-		-	42,185	
その他の財務活動による収入	85,475		32,610	156,770	
財務活動によるキャッシュ・フロー	671,604		250,239	1,852,010	
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,896		2,441	48,789	
現金及び現金同等物の減少額	501,651		660,851	1,159,743	
現金及び現金同等物期首残高	4,020,012		5,096,123	5,096,123	
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-		-	83,632	
現金及び現金同等物期末残高	3,518,361		4,435,272	4,020,012	

(注 記)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社 ニック産業(株)の他15社  
なお、関東工業(株)を存続会社として、大平産業(株)および、昭和化工(株)の3社は合併し、同時に社名を大平産業(株)と変更しております。

非連結子会社 NCS BKK Co., LTD  
非連結子会社の合計総資産、売上高、純損失及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社  
非連結子会社 なし  
関連会社 2社  
非連結子会社1社及び関連会社3社については重要性がないため持分法を適用しておりません。  
なお、持分法適用会社でありましたParana Supplies Corpは清算終了のため除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と中間決算日が異なる子会社は下記の通りであります。

ダイニック・ジュノ(株)	7月31日
滋賀アートスクリーン(株)	7月31日
ニック産業(株)	8月31日
大平製紙(株)	6月30日
大平産業(株)	6月30日
ダイニックファクトリーサービス(株)	6月30日
大和紙工(株)	6月30日
ニックフレート(株)	6月30日
オフィス・メディア(株)	6月30日
NC STAFLEX CO., PTE., LTD.	6月30日
DYNIC (H.K) LTD.	6月30日
DYNIC (U.K) LTD.	6月30日
台湾科楽史工業股份有限公司	6月30日
大連大尼克辦公設備有限公司	6月30日
昆山司達福紡織有限公司	6月30日

中間連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。  
なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われておりま

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的債券 ----- 償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

(時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品 ----- 主として先入先出法による原価法

仕掛品・原材料・貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、親会社及び国内連結子会社については平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）について定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

商法の規定に基づいて均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更差異（4,529,476千円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用計上することとしております。

役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、連結子会社のニック産業（株）、及び大平製紙（株）は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当の処理要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(8) 消費税等

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1 保証債務 1,486,052 千円 1,595,069 千円 1,384,121 千円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行なっております。なお、当中間連結会計期間の末日、前中間連結会計期間の末日および前会計期間の末日は金融機関の休日であたため、次の中間連結期末日(連結期末日)満期手形が中間連結期末(連結期末)残高に含まれております。

受取手形	374,909 千円	350,449 千円	554,455 千円
支払手形	874,655 千円	594,395 千円	846,348 千円
設備支払手形	3,837 千円	1,195 千円	2,549 千円

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び預金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

現金及び預金	3,971,136 千円	4,901,003 千円	4,454,723 千円
有価証券 (売り戻し条件付き現先)	- 千円	99,918 千円	59,891 千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	452,775 千円	565,649 千円	494,602 千円
現金及び現金同等物	3,518,361 千円	4,435,272 千円	4,020,012 千円

(リース取引関係)

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	1,297,390 千円	843,859 千円	1,307,565 千円
工具器具備品	1,407,857 千円	1,419,514 千円	1,524,657 千円
計	2,705,247 千円	2,263,373 千円	2,832,222 千円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	931,115 千円	419,668 千円	888,970 千円
工具器具備品	663,949 千円	555,011 千円	687,957 千円
計	1,595,064 千円	974,679 千円	1,576,927 千円
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	366,275 千円	424,191 千円	418,595 千円
工具器具備品	743,908 千円	864,503 千円	836,700 千円
計	1,110,183 千円	1,288,694 千円	1,255,295 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	388,179 千円	396,780 千円	406,045 千円
1 年 超	722,004 千円	891,914 千円	849,250 千円
合 計	1,110,183 千円	1,288,694 千円	1,255,295 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	215,350 千円	229,051 千円	445,984 千円
減価償却費相当額	215,350 千円	229,051 千円	445,984 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法により算定しております。

(2)オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料			
1 年 内	46,885 千円	28,160 千円	48,652 千円
1 年 超	54,463 千円	11,409 千円	28,484 千円
合 計	101,348 千円	39,569 千円	77,136 千円

## 追加情報

### 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本注入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 706,378千円 繰延税金資産 47,381千円及び少数株主持分 19,447千円が計上されております。

## 重要な後発事象

平成13年6月28日開催の当社第138期定時株主総会において、当社と大平製紙株式会社との株式交換契約書承認の件が承認可決され、平成13年10月2日をもって大平製紙株式会社が株式交換の方法により当社の完全子会社となりました。

当社が株式交換に際し、当社を除く同社株主に対して、その所有する同社株式1株につき当社株式0.61株を割当交付することとし、10月1日の大平製紙株式会社の最終の株主名簿に記載された株主に対して、大平製紙株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.61株の割合で3,046,340株を発行し、割当交付する方法で行ないました。

これにより、資本金は152,317千円、また資本準備金は173,861千円増加いたしました。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,726,688	18,515,336	30,242,024	-	30,242,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,235	312,299	411,534	(411,534)	-
計	11,825,923	18,827,635	30,653,558	(411,534)	30,242,024
営業費用	11,148,805	18,944,051	30,092,856	(115,878)	29,976,978
営業損益	677,118	116,416	560,702	(295,656)	265,046

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,852,448	19,346,101	31,198,549	-	31,198,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,465	311,111	403,576	(403,576)	-
計	11,944,913	19,657,212	31,602,125	(403,576)	31,198,549
営業費用	11,387,954	19,433,723	30,821,677	(126,820)	30,694,857
営業損益	556,959	223,489	780,448	(276,756)	503,692

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,038,518	38,144,338	62,182,856	-	62,182,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,539	641,668	833,207	(833,207)	-
計	24,230,057	38,786,006	63,016,063	(833,207)	62,182,856
営業費用	23,054,677	38,452,555	61,507,232	(272,194)	61,235,038
営業損益	1,175,380	333,451	1,508,831	(561,013)	947,818

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注) 2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターボリン、自動車内装用不織布
	衣料関連	接着芯地、表示用ラベル
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品、ホビー商品、レジャー商品
	運送・製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

(注)3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	301,616	303,105	610,782	提出会社の総務部門、 財務部門等一般管理部門 にかかる費用

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

セグメント 項目	セグメント			消去又は全社	連 結
	日 本	その他の地域	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,396,828	2,845,196	30,242,024	-	30,242,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	755,395	966,130	1,721,525	(1,721,525)	-
計	28,152,223	3,811,326	31,963,549	(1,721,525)	30,242,024
営 業 費 用	27,705,961	3,737,825	31,443,786	(1,466,808)	29,976,978
営 業 損 益	446,262	73,501	519,763	(254,717)	265,046

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

セグメント 項目	セグメント			消去又は全社	連 結
	日 本	その他の地域	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,647,900	2,550,649	31,198,549	-	31,198,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	798,725	864,908	1,663,633	(1,663,633)	-
計	29,446,625	3,415,557	32,862,182	(1,663,633)	31,198,549
営 業 費 用	28,684,242	3,378,471	32,062,713	(1,367,856)	30,694,857
営 業 損 益	762,383	37,086	799,469	(295,777)	503,692

前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

セグメント 項目	セグメント			消去又は全社	連 結
	日 本	その他の地域	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,883,329	5,299,527	62,182,856	-	62,182,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,408,494	1,761,189	3,169,683	(3,169,683)	-
計	58,291,823	7,060,716	65,352,539	(3,169,683)	62,182,856
営 業 費 用	56,894,740	6,893,547	63,788,287	(2,553,249)	61,235,038
営 業 損 益	1,397,083	167,169	1,564,252	(616,434)	947,818

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、連結財務諸表規則第15の2に基づき、「その他の地域」として一括して記載しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米 …………… アメリカ  
ヨーロッパ …………… イギリス  
中国 …………… 中国  
東南アジア …………… 香港・台湾・シンガポール

(注)3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	301,616	303,105	610,782	提出会社の総務部門、 財務部門等一般管理 部門にかかる費用

### 3. 海外売上高

(当中間連結会計期間) (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	1,367,021	1,591,662	2,958,683
連結売上高			30,242,024
海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.5%	5.3%	9.8%

(前中間連結会計期間) (自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	1,273,195	1,274,317	2,547,512
連結売上高			31,198,549
海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.1%	4.1%	8.2%

(前連結会計年度) (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	2,715,863	3,060,866	5,776,729
連結売上高			62,182,856
海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.4%	4.9%	9.3%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

東南アジア ..... 香港・台湾・シンガポール

その他の地域 ..... アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

区 分	生産高	前年同期比
出版・情報関連	8,919	109.41 %
生活・工業用途関連	5,411	95.13
合 計	14,330	103.54

仕入実績

(単位：百万円)

区 分	仕入高	前年同期比
出版・情報関連	1,957	103.38 %
生活・工業用途関連	8,618	96.80
合 計	10,575	97.95

受注状況

(単位：百万円)

区 分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
出版・情報関連	11,875	95.33 %	1,182	92.78 %
生活・工業用途関連	18,381	101.51	399	66.17
合 計	30,256	98.99	1,581	84.23

販売実績

(単位：百万円)

区 分	販売高	前年同期比
出版・情報関連	11,727	98.94 %
生活・工業用途関連	18,515	95.70
合 計	30,242	96.93

## 有価証券関係

(当中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	500,000	498,770	1,230

### 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,837,305	5,172,167	665,138
(2) 債券	46,255	55,345	9,090
(3) その他	914,951	797,792	117,159
合計	6,798,511	6,025,304	773,207

### 3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	245,176 141,571	
合計	386,747	

(前中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により記載を省略しております。

### 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	198,193 480,360	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,226,440	
合計	1,904,993	

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

### 1. 時価のある有価証券

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

### 2. 時価評価されていない有価証券

#### (1) その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,684
投資信託	299,782
合 計	779,466

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,173,953	287,299	18,846

# デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

- (1) 通貨関係  
為替予約取引についてすべて振当処理を行っているため開示の対象から除いております。
- (2) 金利関係  
金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

(前中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

- (1) 通貨関係  
為替予約取引についてすべて振当処理を行っているため開示の対象から除いております。
- (2) 金利関係  
金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

- (1) 通貨関係  
為替予約取引についてすべて振当処理を行っているため開示の対象から除いております。
- (2) 金利関係  
金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。